

2 0 2 2 年 度

事 業 報 告 書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2 0 2 3年6月15日

公益財団法人 東洋食品研究所

目 次

1. 管理に関する事項

- (1) 理事・監事・評議員
- (2) 事業報告・事業計画
- (3) 運営に関する事項
- (4) 研究所人員の推移
- (5) 組織

2. 研究事業

- (1) 独自研究
- (2) 受託研究
- (3) 特許出願
- (4) 教育活動
- (5) 主な外部発表
- (6) その他

3. 研究助成事業

4. 文化財事業

5. 会計報告

- (1) 2022年度決算について

1. 管理に関する事項

(1) 理事・監事・評議員

1. 理事・監事 2023年3月31日

	氏名	就任日
代表理事	難波 誠	2022. 6. 13
業務執行理事	村岡 浩幸	2022.10. 1
理事	阿部 啓子	2022. 6. 13
〃	長谷川峯夫	2022. 6. 13
〃	中野 長久	2022. 6. 13
〃	下田 満哉	2022.10. 1
監事	上杉 俊隆	2020. 6. 15
〃	松本正一郎	2022. 6. 13

<選任条件及び定員>

理事 定員 3名以上7名以内 現在6名

監事 定員 3名以内 現在2名

理事・監事の選任は定款第23条の規定による。

理事・監事の構成は定款第24条の規定による。

役員任期は定款第28条の規定による。*1. 2

*1. 理事は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

*2. 監事は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

2. 評議員 2023年3月31日

	氏名	就任日
評議員	中井 隆夫	2022. 6. 13
〃	三木 啓史	2022. 6. 13
〃	小林 公一	2022. 6. 13
〃	中山 勉	2022. 6. 13
〃	渡辺 祐登	2022. 6. 13
〃	神澤 廣昭	2022. 6. 13

<選任条件及び定員>

評議員 定員 3名以上9名以内 現在6名

定款第11条の規定により評議員会会長を中井隆夫とする。

評議員の選任は定款第12条の規定による。

評議員の構成は定款第 13 条による。

評議員の任期は定款第 14 条による。＊ 1

＊ 1. 選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで。

(2) 事業報告・事業計画

2021 年度事業報告は 2022 年 6 月 30 日に、2023 年度事業計画は 2023 年 3 月 31 日に内閣府に提出した。

(3) 運営に関する事項

1. 理事会

開催日	議案	結果
2022 年 5 月 23 日	2021 年度事業報告・決算承認の件 2022 年度第一次補正予算案承認の件 保有株式の株主権権利行使承認の件 (報告事項)①代表理事及び業務執行理事の職務執行状況 ②動物実験に関する自己点検・評価報告書 ③中期計画実行プロジェクト進捗状況 ④その他	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決
6 月 13 日	代表理事選定の件	原案を全会一致承認可決 (書類によるみなし開催)
9 月 20 日	村岡浩幸氏業務執行理事選任(就任)承認の件 諸規程類一部改定案承認の件 (報告事項)①評議員会決議承認の内容 ②中期計画実行プロジェクト進捗状況 ③諸規定類一部改定について ④その他	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 (書類によるみなし開催)
11 月 7 日	2022 年度第二次補正予算案承認の件 特定資産取得資金積立案承認の件 特定資産助成基金積立増額案承認の件 諸規則・諸規程一部改定案承認の件 固定資産現物寄付案承認の件 (報告事項)①代表理事・業務執行理事の職務執行状況 ②事業中間報告 ③中期計画実行プロジェクトについてなど	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

<p>2023年 2月13日</p>	<p>2023年度事業計画・予算案承認の件 2023年度定時評議員会・理事会の日時等承認の件 研究部組織体制改定案承認の件 新研究グループ 特定資産助成基金で有価証券購入案承認の件 公益目的保有財産として有価証券購入案承認の件 特定資産取得資金積立案承認の件 諸規則・規程類制定一部改定案承認の件 (報告事項)①代表理事・業務執行理事の職務執行状況 ②中期計画実行プロジェクト進捗状況 ③新人事評価制度について ④諸規定一部改定 ⑤近況報告など</p>	<p>原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決</p>
------------------------	--	--

2. 評議員会

開催日	議案	結果
<p>2022年 6月13日</p>	<p>2021年度事業報告・決算承認の件 2022年度第一次補正予算案承認の件 難波誠氏理事選任(再任)承認の件 阿部啓子氏理事選任(再任)承認の件 長谷川峯夫氏理事選任(再任)承認の件 中野長久氏理事選任(再任)承認の件 三富暁人氏理事ご逝去による辞任の件 高橋利夫氏監事任期満了退任承認の件 松本正一郎氏監事選任(就任)承認の件 中井隆夫氏評議員選任(再任)承認の件 三木啓史氏評議員選任(再任)承認の件 小林公一氏評議員選任(再任)承認の件 中山勉氏評議員選任(再任)承認の件 渡辺祐登氏評議員選任(再任)承認の件 薬師寺泰藏氏評議員任期満了退任承認の件 鈴木豊氏評議員任期満了退任承認の件 神澤廣昭氏評議員選任(就任)承認の件 (報告事項) 理事会報告など</p>	<p>原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決</p>
<p>9月20日</p>	<p>下田満哉氏理事選任(就任)承認の件 村岡浩幸氏理事選任(就任)承認の件 (報告事項) ①次回臨時評議員会開催について</p>	<p>原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 (書類によるみなし開催)</p>

2022年 9月20日	②中期計画実行プロジェクト進捗状況 ③諸規定類一部改定について ④その他	
11月7日	2022年度第二次補正予算案承認の件 特定資産取得資金積立案承認の件 特定資産助成基金積立増額案承認の件 2022年度研究助成選考委員選任案承認の件 (報告事項) ①代表理事・業務執行理事の職務執行状況 ②事業中間報告 ③中期計画実行プロジェクトについて ④諸規則・諸規程一部改定 ⑤固定資産現物寄付、理事会決議内容など	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 (書類によるみなし開催)
2023年 3月2日	2023年度事業計画・予算案承認の件 2023年度助成選考委員選任承認の件 研究部組織体制改定案承認の件 新研究グループ他 特定資産助成基金で有価証券購入案承認の件 公益目的保有財産として有価証券購入案承認の件 特定資産取得資金積立案承認の件 役員及び評議員の報酬及び費用に関する規程 一部改定案承認の件 (報告事項) 理事会決議事項・報告事項など	原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決 原案を全会一致承認可決

(4) 研究所人員の推移

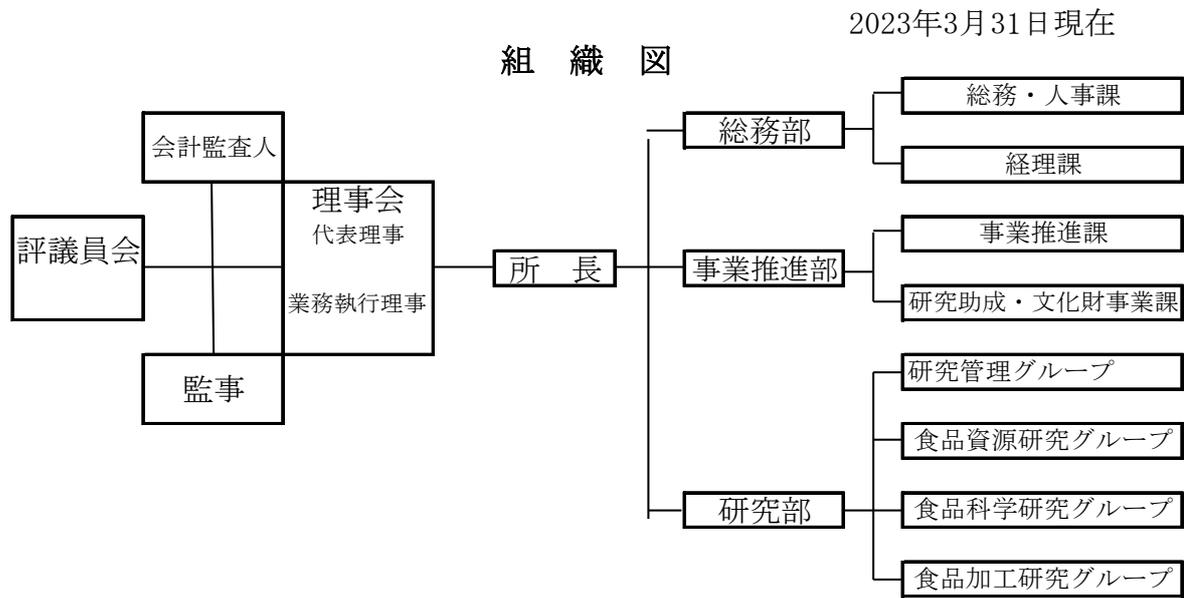
代表理事除く

各年3月31日現在

	総務部			研究部			事業推進部			研究所員合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2023	8	2	10	15	10	25	2	1	3	25	13	38
2022	7	2	9	14	10	24	2	1	3	23	13	36
2021	5	2	7	14	10	24	2	1	3	21	13	34
2020	5	2	7	14	9	23	2	1	3	21	12	33
2019	4	3	7	13	8	21	2	1	3	29	12	31
2018	5	3	8	14	8	22	2	1	3	21	12	33
2017	4	2	6	14	7	21	1	1	2	19	10	29

*2023年2月総務部に営繕担当男性1名入職・2022年4月研究部部長付男性1名入職

(5) 組織



2. 研究事業

(1) 独自研究

2022 年度の独自研究は 3 研究グループで 14 件であった。このうち 1 テーマは終了し、13 件のテーマについて 2023 年度に継続する。各研究グループのテーマと実績概要を下記に示す。

2022 年度テーマ一覧

- (1) 新規な作用機構を持つ抗アレルギー素材の研究
- (2) 食品のテクスチャー制御法の開発
- (3) 加工に伴うだしの風味変化に関する研究
- (4) 食品の機能性向上に関する基礎研究
- (5) タンパク質加水分解物を原料とした新規フレーバーの開発
- (6) カキおよびリンゴの新規利用方法の開発
- (7) 変敗原因菌動態把握のための基礎研究
- (8) ポリフェノールを用いたゲル状食品の物性制御方法の開発
- (9) イチジク果実におけるアザミウマ侵入の回避機構に関する研究
- (10) イチジク果実の機能性および栽培技術に関する研究
- (11) 食品加工に伴う調味成分の移動現象の解析
- (12) 食品の殺菌条件最適化手法に関する研究
- (13) 肉の赤色化に関する研究
- (14) *Bacillus* 属変敗原因菌の耐熱性に関与する遺伝子の探索

<プロジェクトテーマ>

新規な作用機構を持つ抗アレルギー素材の研究

抗アレルギー機能を持ったイチジク葉茶飲料の開発を進めている。イチジク茶のアレルギー抑制成分と新たな機能性の探索を実施した。作用機序として示唆されたサイトカイン産出抑制に寄与する成分として 8-ヒドロキシクマリン (HC) を推定したが、詳細な検討の結果、8-HC ではなく、他の成分であることが示唆された。候補成分を用いた活性評価では、茶液の 1/10 程度の活性を確認した。現在、有効成分の確定と、増強成分の探索を実施している。アトピー性皮膚炎のヒト試験から、イチジク茶摂取群で肝機能マーカーの低下を確認した。そこで、非アルコール性脂肪性肝疾患 (NAFLD) に対する抑制効果についてマウスを用いて評価した。また、含有成分イソシャフトシド (ISS) の異性体では肝臓脂肪蓄積抑制効果が報告されていることから、ISS 単独の効果も併せて評価した。結果、高用量茶液および ISS 単独で肝炎抑制効果を確認した。ISS 単独では高用量茶液の 1/6 量であったにも関わらず、同等の効果を示した。従って、肝炎抑制の寄与成分は ISS であることが示唆された。

<高齢者の健康維持技術関連テーマ>

食品のテクスチャー制御法の開発

形状を保持したまま軟化させた植物系食材の介護食品の開発を目的としており、キレート剤を用いた軟化方法を開発した。2022年度は開発した介護食品の調理適正等を検討した。保存性については、1ヶ月程度は目的の硬さを維持するが、それ以上は軟化が進み2価金属イオンの添加が必要と考えられた。醤油添加では高濃度含まれるナトリウムにより硬化傾向が見られ、みりん、料理酒ではアルコールが原因と推測される軟化が見られた。一方、牛乳では硬さへの影響はほとんど見られなかった。これはCaの大半がカゼインミセルに取り込まれていることや、加熱した場合は変性したタンパク質にCaが取り込まれることから、架橋に利用可能な量が減少するためと考えられた。揚げ、焼きは表面の硬化により「舌でつぶせる」相当には至らないが、湯煎、蒸しは「舌でつぶせる」相当まで軟化させることが可能であった。

加工に伴うだしの風味変化に関する研究

調理や殺菌が食品に与える風味変化を、含有成分の分析とヒトや装置による風味の数値化から明らかにし、食品開発の一助とすることを目指している。レトルト処理が鰹だしの風味に与える変化に着目しており、2022年度はGC/MS分析からレトルト処理前後で変化する香気を精査したところ、いくつかの変化成分を見出すことができた。また、鰹だしの主要なうま味成分であるイノシン酸の水溶液にて実施した加熱試験から、pHを上げることでイノシン酸の分解が抑制されることが示唆された。

食品の機能性向上に関する基礎研究

本研究は機能性食品や成分の発見と作用の解明を通して健康な社会作りに貢献するため、認知症予防成分を探索・応用し、食品を通した予防が目的である。シラスの酵素分解物についてアミロイドβ生成抑制効果が期待できることを見出しており、酵素分解物に含まれる認知症予防(β-セクレターゼ(BACE1)阻害活性)成分の探索を進めている。2022年度成果としてBACE1阻害活性画分Fr2-5及びFr17-15の内、Fr2-5の主要成分は同定できたが、当該成分のBACE1阻害活性は既報であった。Fr17-15についてはメインピーク5種のペプチド配列同定に成功したが、BACE1阻害活性は無かった。また、アルツハイマー病モデルマウスへのFr2-5及びFr17投与試験ではFr17投与群で有意なアミロイドβ蓄積抑制が認められた。試験途中での投与群の死亡もなく、前回試験から効果は維持され、生存率は改善した。

<新規食品資源関連テーマ>

タンパク質加水分解物を原料とした新規フレーバーの開発

代替肉の風味を向上させるフレーバーが求められている。植物性タンパク質加水分解物のメイラード反応物(MRPs)が肉様香気を呈し、良好なフレーバーとなる可能性が示され

ている。しかし、前駆体となるペプチドの特徴や、最適なプロテアーゼ反応条件は明らかになっていない。本研究では、これらの点を明らかにし、フレーバーの最適な調製条件を提案する。2022～2024年度の3年間で、大豆タンパク質から牛肉様フレーバーを調製するモデル系の構築を目指す。2022年度は、LC/MS-MSによる大豆タンパク質加水分解物（SPH）のペプチド分析条件と、GC/MSによるMRPsの香気成分分析条件についての知見を得た。さらに、異なる条件で調製したSPHでは、MRPsの香気成分組成が異なり、本研究の戦略が有効であることが示された。

<食品廃棄物削減関連テーマ>

カキおよびリンゴの新規利用方法の開発

廃棄される果実果皮の有効利用を目的に、果実加工残渣に含まれるトリテルペノイドに注目して食品機能性の検証を行っている。ヒトでの摂取効果を調査するために、食品製造環境でポモル酸精製した（純度約50%、22g）。次に、ポモル酸と γ -シクロデキストリンの包接体を試験用食品として製造した。また、ポモル酸の標的因子を探索し、ヘルパーT17細胞への分化および活性化に働く転写因子であるROR γ の不活化状態を維持する因子であることが分かった。自己免疫疾患との関与が知られるヘルパーT17細胞への抑制作用が予測される。機能性原料の探索や品質管理などへの応用を目的として、LC-MSを用いた11種トリテルペノイドの一斉定量法を確立した。それにより、リンゴ果皮中トリテルペノイド含有量の品種間の違いを比較できた。

変敗原因菌動態把握のための基礎研究

安全性や保存性に係わるチルド食品中の変敗・腐敗菌の動態をそれらの遺伝子を検出することによって把握する手法の検討を進めており、現在変敗原因菌の芽胞から精度よく遺伝子を抽出する手法を検討している。変敗モデル原因菌 *B. subtilis* の芽胞細胞のDNA抽出については、アルカリ溶解ービーズ式細胞破碎ースピニング抽出法による手法を設定した。本法に基づき食品や飲料中における芽胞細胞DNA抽出法の最適化を検討したところ、約 10^2 CFU/mLの芽胞細胞の検出が可能となった。飲料・食品におけるスパイク試験の結果、各々のDNA回収率は、固形食品では、おおむね30～40%、粉末状の食品では、10%程度に留まった。対象となる食品や飲料によって、バッファーの組成や破碎条件などを調整することで、核酸回収率の向上が見込まれると考えられる。

ポリフェノールを用いたゲル状食品の物性制御方法の開発

水産練り製品について、タンパク質と結合しやすいことが周知であるポリフェノールを用いて、高温加熱した際の食味劣化を抑制する方法を開発している。2021年度から引き続き、スケトウダラすり身を用いた魚肉すり身ゲル（高温加熱前）に対するポリフェノール添加効果を検証している。代表的なフェノール酸（没食子酸、コーヒー酸、フェルラ酸、

リグニン)、フラボノイド (ケルセチン、ダイゼイン、アピゲニン、ナリンゲニン、カテキン)、その他 (エラグ酸) をゲルに添加した際の破断応力および歪率を測定したところ、没食子酸、ナリゲニンおよびカテキンで破断応力の向上効果が認められた。高温加熱前のゲルを対象とした検証は一旦終了し、これらのポリフェノールを使用して、今後は高温加熱処理したゲルへの効果の検証を行う。

イチジク果実におけるアザミウマ侵入の回避機構に関する研究

イチジクの生産振興に資するため、深刻な害虫であるアザミウマ被害を回避できるイチジク品種を、果実の形態的特長などを根拠として明らかにすること、農薬に替わるアザミウマ回避法を開発することを目的に研究を実施している。アザミウマ耐性イチジク品種の公表にあたり、本虫被害に類似した症状の由来識別を試みた。多くの汚損は、接着剤でアザミウマ侵入口を遮断しても発症したことから、本虫由来の症状でないと確認された。追加品種として比較した‘サマーレッド (柘井ドーフィンの変種)’ にアザミウマ耐性は期待できなかったが、被害は老木より若木で少なく、‘サマーレッド’ が低被害とされてきた従前の認識は、新品種ゆえの樹の若さによる可能性が挙げられた。粘着剤を塗ったイチジク幼果に付着した虫数から、果実への定位段階でイチジク品種に対する本虫の好みがあることや、果実には、幼果開口部で孵化した幼虫が侵入している可能性が浮上した。

<食品資源関連テーマ>

イチジク果実の機能性および栽培技術に関する研究

イチジク果実の新たな価値を提供することにより、地域産業の発展に貢献することを目的に、果実の機能性及び周年収穫を可能にする施設栽培技術の検討を行っている。果実に含まれるピペコリン酸とトリゴネリンの糖尿病予防効果について、肥満Ⅱ型糖尿病モデルのZDFラットで混合物を48日間経口投与し検証した結果、体重・随時血糖値・耐糖能・尿糖に有意な影響はみられず、両物質の経口投与には糖尿病予防効果は期待できないと判断した。今後、採取した血液等の成分分析を行い本検証は終了する。栽培についてこれまでに、柘井ドーフィン種を対象に汎用型のOAT液肥と、これよりPが多く、K、Mg等が少ないHPX液肥の比較を3回行い、液肥種はHPX、濃度は高い方で着果が増えることを見出した。今期は液肥種と濃度の条件を入れ替えて影響を調査した。液肥種をOATからHPXに変えた場合、濃度を高くした場合に着果が増えた。濃度を低くした場合は、着果は減少した。以上より、液肥種・濃度の変更には即効性のあることが分かった。

<食品の製造技術関連テーマ>

食品加工に伴う調味成分の移動現象の解析

本テーマでは、食品製造や調理操作の合理的な設計に貢献することを目的に、調味成分の移動現象の定量的な解析を試みている。2022年度は食品への調味成分の拡散係数を測定する

方法の考案、および昇温速度が調味成分の浸透量に与える影響の解明を主項目とした。顆粒状脱脂大豆と塩化ナトリウムを対象に、測定方法を検討した。測定の結果、拡散係数の推算値は $1.0 \sim 2.0 \times 10^{-9} \text{ m}^2/\text{s}$ の範囲にあり、試験時間依存的に低下して一定値に漸近した。また、小型圧力容器を導入して、1 または $3^\circ\text{C}/\text{min}$ の昇温速度で蒸煮サバに対する NaCl の浸透量を測定したところ、昇温速度は浸透量の経時変化にほとんど影響しなかった。

食品の殺菌条件最適化手法に関する研究

最適な加熱殺菌条件の決定を CAE 的手法で行い、容器詰食品の安全性確保と品質向上に貢献するために、加熱殺菌中の容器内温度を数値計算する手法を研究している。2022 年度は、肉厚の異なる 3 種類のでんぷん液含気カップ詰で高さ方向の温度分布に注目して計算結果と照合するための実測値を取得した。高さ方向各部分の加熱特性を定量的に把握し、 F_0 値の最小点が満注詰と異なり含気部に近いことが分かった。その他、実験結果から温度分布測定データの解析で加熱殺菌時の圧力制御方法を含む様々な情報を解析した。数値計算においては従来使用していた解析ソフトで含気部のあるモデルで計算が可能になったが、含気部の熱物性設定に課題があることがわかった。

肉の赤色化に関する研究

レトルト殺菌のように十分加熱しても肉は赤い場合があり、加熱不十分ではないかと消費者の誤解・不安を招く。その原因についてミオグロビン (Mb) に含まれる鉄の酸化還元状態など幾つかの説が提唱されているが、完全に科学的に証明されているわけではない。メカニズムの解明と、対策方法の確立を目標としている。2022 年度は、予備評価で絞り込まれた肉の色調に影響を及ぼす可能性のある幾つかの要因のうち大きく関係すると推定された酸素濃度と保存期間に着目し、経時評価を開始した。その結果、赤色化に酸素が関与していることとミオグロビン関連物質が関与していることが確認できた。中心部の赤色化反応は還元作用によるものと推察している。

<食品の安全性関連テーマ>

Bacillus 属変敗原因菌の耐熱性に関する遺伝子の探索

菌株間の耐熱性変動の大きい *Bacillus* 属変敗原因菌 (*B. coagulans*, *B. subtilis*) について耐熱性の高い株を特異的に検出する手法を構築するため、標的となる耐熱性に関する遺伝子を探索している。両菌ともこれまでの評価で、耐熱性に直接関与すると考えられる遺伝子に欠損等は見られないことから、耐熱性の異なる株間での遺伝子の発現プロファイルで検討した。次世代シーケンサーによる RNA-Seq で発現プロファイルを解析したが、*B. coagulans*, *B. subtilis* のいずれでも菌株間の発現変動が乏しいことが示された。菌株間の耐熱性には遺伝子発現の変動の寄与は小さいものと考えられ、本テーマは 2022 年度を持って終了する。有芽胞細菌の遺伝子発現の解析手法については確立した。

(2) 受託研究

2022年度(2022年4月より2023年3月まで)受託研究件数は1件、要した工数は323.75時間(前年比46.1%)であった。受託の内容は、新規技術開発であった。受託研究1件は2022年度で完了した。

テーマ	研究分野	完了/終了/継続	受託工数比率*
包装容器詰め食品の諸問題解決	容器包装詰食品(製造技術)	完了	1.1%

*: 受託工数比率: 研究業務総工数に占める受託研究工数の割合

(3) 特許出願

- ・芽胞を含む芽胞形成細菌の核酸抽出方法、芽胞形成細菌の検出方法および芽胞形成細菌の検出用組成物(特願2022-169913)
- ・五環性トリテルペノイドの製造方法(特願2023-031805)

(4) 教育活動

① 出前授業

2022年度はコロナ禍の影響により、実施しなかった。

② 第1回オープンセミナー

テーマ 「食品ロスについて考えよう」

後援 川西市、宝塚市

開催日 2022年7月18日(月・祝)

場所 東洋食品研究所会議室

参加者 会場28名・オンライン35名

- 演題
- 1) 「食品ロス」と私たちの未来～“もったいない”のその先へ～
日本女子大学 家政学部 家政経済学科 教授 小林 富雄 先生
 - 2) 素晴らしき食品ロス削減～食べ切ろう!おなかも心も幸せに～
川西市 市民環境部 美化推進課 主任 中田 ちさと 氏
寺原 裕子 氏

3) くだものの皮を利用してみよう

東洋食品研究所 研究部 食品資源研究グループ 井土 良一

③ 第2回オープンセミナー

テーマ 「科学で知るおいしい料理の作り方」

後援 川西市、宝塚市

開催日 2022年11月3日(木)

場所 東洋食品研究所会議室

参加者 会場33名・オンライン95名

- 演題
- 1) 料理と科学のおいしい出会い～分子調理学入門～

宮城大学 食産業学群 教授 石川 伸一 先生

2) ペクチンの性質と料理への活用術

東洋食品研究所 研究部 食品加工研究グループ 井上 竜一

(5) 主な外部発表

学会発表等

FOOMA2022 アカデミックプラザ (6月7日~10日)

「キレート剤を用いた野菜軟化法の検討」

日本食品科学工学会第69回大会 (8月26日) オンライン

「富有柿幼果黒麹菌発酵物における発酵温度の検討と機能性への影響および機能性
に關与する成分の同定」

日本食品工学会第23回年次大会 (9月8日) ポスター

「容器詰加熱殺菌時の内部温度分布計算への容器材料熱特性と表面熱伝達率の組み込み」

化学工学会第53回秋季大会 (9月16日) オンライン

「糖の分子量および塩の陽イオンがサバに対する分配係数に及ぼす影響の評価」

日本缶詰びん詰レトルト食品協会第71回技術大会 (11月17日)

「キレート剤を用いて製造した介護食品向け野菜素材の特徴」

「容器詰加熱殺菌時の内部温度分布計算への容器材料熱特性と表面熱伝達率の組み込み」

日本農芸化学会2023年度大会 (3月14日)

「コラゲナーゼ研究の最前線」(シンポジウム)

「植物由来の五環性トリテルペノイドの一斉定量法の開発」

「アルツハイマー病モデルマウスのシラス酵素処理物投与試験によるアミロイドβ
蓄積抑制効果」

園芸学会 R5 春季大会 (3月20日)

「液肥の無機元素組成がロックウール栽培イチジクに及ぼす影響」

「イチジク品種の着果および果実生育特性」

投稿(掲載論文)

Nutrients

「Efficacy and Safety of Fig (*Ficus carica* L.) Leaf Tea in Adults with Mild Atopic Dermatitis: A Double-Blind, Randomized, Placebo-Controlled Preliminary Trial」
(2022) Vol. 14, Iss. 21, Pages 4470-4484

Food Science and Technology Research

「Meat pretreatment with protease and quick freezing allows connective tissue and fat to flow out during cooking」 online

缶詰時報

「容器詰食品の殺菌値推算法である Ball の数式法と ATS 法の比較検証」2022 年 5 月号

執筆

8. Orchard establishment and management (The Fig Botany, production and use)

(6) その他

2023 年度のテーマとして独自研究 2 件、共同研究 2 件を追加した。2023 年度の計画研究は合計 20 テーマを実施する。以下に独自研究の概略を示す。

缶ワインのフレーバー研究

ワイン容器は「びん」が主流であり、「缶・ペットボトル」へ置き換えると、オフフレーバーが発生するリスクが高くなる。缶ワインのオフフレーバー物質は、硫化水素とされているが、市販缶ワインにて検出された論文は無く、未解明な部分が多い。市販缶ワインやリパック試験品の調査により、缶ワインにおけるオフフレーバー物質及び発生メカニズムを解明し、フレーバー及び環境に優れた缶ワインの普及に貢献する。2023 年度は市販品およびテストパック品についてフレーバー成分の経時変化等を調査するとともに、より広範囲のフレーバー成分が検出できる分析手法の検討も進める。

二枚貝における脂溶性物質の蓄積メカニズムの解明

オカダ酸 (OA) 群を原因とする下痢性貝毒発生により二枚貝の出荷規制が行われ、経済的損失が発生している。そこで、二枚貝の毒化を制御し、出荷への影響を減らすことを目標に、OA の体内動態や蓄積機構の解明を進めている。2023 年度は、OA 群産生植物プランクトンに暴露したアサリについて OA 群蓄積部位と減毒期間を調査し、二枚貝における OA 群の体内動態を解明することを進める。また、OA 群の蓄積、減毒メカニズムを細胞レベルで試験するために二枚貝細胞の培養方法について検討する。

共同研究

容器詰め食品中の抗酸化成分の研究や少子高齢化時代の食品の機能性に関する研究を独立したテーマとして実施する。併せて当法人の独自テーマに関連した共同研究を 5 件実施する。

3. 研究助成事業

(1) 事業概要

本事業は、食に係わる科学技術の向上に対する支援を通じて広く社会貢献を図ることを目的とし、食品の製造や加工技術及び安全性等に関する研究を行う研究者に対して、研究テーマを公募・選考の上、助成を行うものである。2022年度から事業の拡充を行い、“一般研究助成”「食品資源、食品科学、食品加工に関する研究（助成期間1年、金額1,000千円、年齢45歳以下）」に加えて、より規模の大きい研究への助成として“法人設定テーマ研究助成”「当法人が重点課題と考えるテーマに関する研究（助成期間最長3年、金額最大2,000千円/年、年齢制限なし）」を開始した。5月1日より約3ヶ月の募集を行い、113件の応募があった。その中から選考により、13件の研究を採択した。

(2) 事業実績

① 募集期間：2022年5月1日～2022年7月31日

募集方法：食品技術関連主要学会誌及び当法人ホームページへの応募要項掲載、リストアップした大学・研究機関への研究助成案内の送付

② 応募研究テーマ総数：113件

【一般研究助成】 70件

食品資源に関する分野：12件

水産・畜産資源（5）、農産原料栽培（3）、育種（3）、その他（1）

食品加工に関する分野：12件

製造・加工（7）、殺菌（2）、調理（1）、その他（2）

食品科学に関する分野：46件

機能・栄養（40）、食品のおいしさ（3）、その他（3）

【法人設定テーマ研究助成】 43件

高齢化社会に向けた食品関連研究：16件

身体機能維持（14）、介護食・製造方法（1）、その他（1）

食品需給課題に関する食品資源研究：13件

未利用資源の有効活用（6）、新たなタンパク質供給資源（4）、その他（3）

食品廃棄物削減に関する研究：5件

非可食部の有効活用（4）、食品ロス削減（1）

食品評価技術向上に関する研究：9件

物性・テクスチャー評価技術（4）、培養細胞利用評価技術（2）、風味評価技術（2）、その他（1）

③ 選考期間：2022年8月20日～2022年10月2日

助成選考委員（敬称略）

【一般研究助成選考委員】

朝倉 富子 東京大学大学院 特任教授（生物機能化学）
熊谷 日登美 日本大学 教授（食品化学）
下田 満哉 九州大学 名誉教授（食品製造学）
鈴木 徹 東京海洋大学 特任教授（食品科学工学）
中野 長久 大阪公立大学 客員教授（食品栄養学）
西村 敏英 女子栄養大学 教授（食品科学、食生活学）

【法人設定テーマ研究助成選考委員】

難波 誠 東洋食品研究所 代表理事・所長
小暮 正人 東洋食品研究所 研究部長
隅谷 栄伸 東洋食品研究所 研究副部長
高橋 徹 東洋食品研究所 研究部食品資源研究グループGL
稲葉 正一 東洋食品研究所 研究部食品加工グループGL
伊福 威人 東洋食品研究所 事業推進部長

④ 採択研究テーマ（研究者敬称略）

【一般研究助成】

- ・食品資源に関する分野
- (1) 日本独自のブドウ根頭がんしゅ病耐性台木の育種
青木是直（山梨大学 生命環境学部 地域食物科学科）
- ・食品加工に関する分野
- (2) 中性かつ高温高压の亜臨界水処理によりアントシアニンが安定して抽出できる機構の解明 新名世実（大阪府立環境農林水産総合研究所 食と農の研究部）
- ・食品科学に関する分野
- (3) カフェイン摂取による生活リズムの夜型化のメカニズム解明
田原優（広島大学 医系科学研究科 公衆衛生学）
- (4) イミダゾールペプチドの心不全発症予防作用とその分子基盤の解析
砂川陽一（静岡県立大学 薬学部 分子病態学分野）
- (5) 励起蛍光マトリクスに基づくエダマメの糖組成および水分の迅速推定
斎藤嘉人（新潟大学 農学部）
- (6) 食後の酸化ストレス・抗酸化能力に対する体内時計制御機構の解明と抗酸化物質摂取の影響 高橋将記（東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院）
- (7) 未利用天然資源「茶汁」のアンチエイジング機能成分の探索
田中直伸（徳島大学大学院 医歯薬学研究部・薬学域）

【法人設定テーマ研究助成】

- ・高齢化に向けた食品関連研究
- (8) 高齢者に適した食品要件を生体機能から考える
井上誠（新潟大学大学院 医歯学総合研究科 摂食嚥下リハビリテーション学分野）
- (9) 高齢者の健康維持・増進を目的とする高蛋白質・低糖質食品の開発
矢野裕之（農業・食品産業技術総合研究機構 食品研究部門）
- (10) 認知症予防における柑橘類成分ノビレチンの有効性と安全性の解明を目指した基礎研究
中島晶（弘前大学 農学生命科学部）
- ・食品需給課題に関する食品資源研究
- (11) 日本の伝統食品“麴”を応用したタンパク質増産技術の開発
真野潤一（農業・食品産業技術総合研究機構 食品研究部門）
- ・食品廃棄物削減に関する研究
- (12) 低温増殖性乳酸菌の腐敗リスク評価に関する基盤的研究
山木将悟（北海道大学大学院 水産科学研究院 海洋応用生命科学部門）
- ・食品評価技術向上に関する研究
- (13) マルチバンド分光情報に基づいた昆布だしの抽出操作設計に関する調理科学的アプローチ
橋本篤（三重大学大学院 生物資源学研究科 生物圏生命科学専攻）

⑤ 贈呈式：2023年2月22日に実施。

各採択者に贈呈書を授与し、これから始める研究の概要を紹介していただいた。助成金（本年度分）は2023年4月上旬、13名全員に支払い済み。

⑥ 2021年度採択者オンライン面談

コロナ禍で研究を進める2021年度採択者9名を対象に、進捗状況や研究推進の上で困難な部分および相談事などを聞き取る目的で8月と12月の2回、オンライン面談を実施した。

⑦ 第4回（公財）東洋食品研究所研究成果発表会開催

東洋食品研究所の研究成果および東洋食品研究所が助成した研究成果を、食品産業界の皆様に橋渡しさせていただくことで業界への貢献ができればという趣意のもと、毎年「研究成果発表会」を開催している。2022年度は集会・オンライン配信併用の形式をとったが、昨年以上に多くの方々に聴講、ご参加いただき、有意義な研究発表の場にする事ができた。

日程 ; 2022年10月14日（金）

会場 ; 大阪千里ライフサイエンスセンターライフホール
集会およびオンライン同時配信+オンデマンド

- 発表者 ; 東洋食品研究所研究員 2 名
2020 年度研究助成採択者 10 名
- 聴講者 ; 食品関連企業 研究・技術部門を中心に、申し込み者 141 名
(集会とオンラインを併せて)

4. 文化財事業

(1) 事業概要

ヴォーリズの建築作品であり、戦前、高碕達之助が居住していた「高碕記念館」の文化的意義を基に、地域景観の保全、地域社会・市民の文化的価値観向上に寄与すべく、高碕邸および庭園の保全と公開をおこなう。また、歴史的、学術的に貴重なものが多く含まれる高碕達之助に関する歴史的史料を後世に残し伝えるべく、外部有識者への委託も含めたかたちで整理、調査、保全をおこない、一部は一般に公開する。

(2) 事業実績

① 高碕記念館の保全と公開

- ・建物管理 ; 屋外・屋内等劣化部補修工事、庭園管理
- ・公開 ; 2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日 (公開日数 282 日)
火曜日～日曜日 (10:00～16:00)
庭園の開放と 2 名の常駐スタッフによる邸内の案内。邸内見学はホームページおよび電話予約制。
- ・来館者数 ; 3,085 人

【来館者数推移 (過去 5 年間)】

2018 年度 3,338 人

2019 年度 4,352 人

2020 年度 1,646 人

2021 年度 2,706 人

2022 年度 3,085 人 (内 内覧 486 人) 前年比+379 人 (114.0%)

コロナ禍の高碕記念館公開は 3 年目になるが、継続して検温、人数制限、ソーシャルディスタンスなどの感染対策措置をとりながら訪問者を受け入れた。本年度は緊急事態宣言発令による臨時閉館もなく、2 年間開催されなかった宝塚市オープンガーデンフェスタ (4 月、5 月) が開催される等、来館者数は少しずつコロナ前の状態に戻ってきている。

○新展示室「ヴォーリズルーム」開設

2022年7月に建物（ヴォーリズ建築）の魅力伝える展示エリアを開設した。復元模型を中心に、建築図面・説明パネル・高碓記念館以外のヴォーリズ建築のペーパークラフト等の展示を行っている。

○大学映像制作支援

立命館大学映像学部から、卒業制作映画のロケ地として高碓記念館を使いたいという要望があり、2022年8月8～22日記念館休日の期間を利用して撮影場所を提供した。

○インスタグラム開設

2022年5月に高碓記念館 instagram(SNS)を開設した。記念館からのお知らせや記念館の様子（写真など）を発信している。

○広報活動等

- ・広報たからづか；取材・漫画掲載
- ・ウィズたからづか（地域フリーペーパー）；取材・記事掲載
- ・TOKK（阪急沿線フリーペーパー）；取材・記事掲載
- ・たびこふれ（阪急交通社旅行サイト）；取材・記事掲載
- ・NHKBS「戦火を超えて（日中国交正常化50周年）」；写真提供
- ・テレビ東京「ワールドビジネスサテライト（日中国交正常化50周年）」；写真提供

○高碓記念館専用公式Webサイト開設

2023年3月、高碓記念館専用の公式Webサイトを開設した。東洋食品研究所のWebサイト内にあったページを独立させ、より一層情報発信を強化できるとともに、予約機能を全面的に強化して来館者の利便性が向上したのになっている。今後は収蔵資料もデジタル化して公開するなど、広く情報発信に活用していく。

② 歴史的史料の保全と公開

- ・高碓記念館耐震補強・高碓史料館建設計画と推進（中期計画実行プロジェクト）
《耐震補強工事》（完了）

2023年1～3月に煙突部分の耐震補強工事を実施した。期間中は建物内内覧をお断りする等ご迷惑をおかけしたが、煙突のレンガに多数のピンを埋め込む工法により、外観に殆ど影響の出ない形で必要強度を得た。

- ・他の歴史的な建築物や文化財についての情報収集
- ・保有高碓関連史料の保存・維持（データ化）
- ・高碓記念館の展示内容見直しと拡大
- ・保有資料のリスト整理（HPへの公開・閲覧可能化に向けて）
等を、外部学識者（流通科学大学 経済学部 村上准教授他）とも打ち合わせをしながら、継続推進した。

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	356,323,593	586,820,471	△ 230,496,878
未収入金	4,422,566	7,222,760	△ 2,800,194
未収還付消費税等	0	185,000	△ 185,000
前払金	7,069,609	11,752,505	△ 4,682,896
貯蔵品	381,645	783,878	△ 402,233
流動資産合計	368,197,413	606,764,614	△ 238,567,201
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土地	48,170,776	48,170,776	0
建物	444,349,724	376,005,692	68,344,032
投資有価証券	36,208,906,896	29,491,702,720	6,717,204,176
定期預金	5,396,480	5,396,480	0
基本財産合計	36,706,823,876	29,921,275,668	6,785,548,208
(2)特定資産			
研究実験設備充実積立資産	133,786,000	94,100,000	39,686,000
研究棟建物建替積立資金	313,000,000	291,000,000	22,000,000
農場設備建築積立資金	124,000,000	100,000,000	24,000,000
本館2,3階改築積立資金	50,000,000	0	50,000,000
本館4階改築積立資金	162,657,000	0	162,657,000
ANNEX増改築積立資金	120,000,000	0	120,000,000
研究棟建物修繕費用積立資金	102,530,000	88,570,000	13,960,000
高崎記念館修繕積立資金	21,000,000	21,000,000	0
助成基金	387,672,600	240,000,000	147,672,600
新規助成積立資金	586,646,600	0	586,646,600
賞与引当資産	33,967,000	31,955,000	2,012,000
退職給付引当資産	69,402,961	60,133,711	9,269,250
特定資産合計	2,104,662,161	926,758,711	1,177,903,450
(3)その他固定資産			
建物	315,039,008	333,984,316	△ 18,945,308
構築物	16,618,974	5,474,134	11,144,840
車両運搬具	8	8	0
什器備品	38,192,229	24,978,418	13,213,811
機械器具	187,414,238	147,002,328	40,411,910
土地	117,827,241	117,827,241	0
電話加入権	80,001	80,001	0
その他無形固定資産	13,584,152	8,076,058	5,508,094
長期前払金	1,939,446	3,188,751	△ 1,249,305
その他固定資産合計	690,695,297	640,611,255	50,084,042
固定資産合計	39,502,181,334	31,488,645,634	8,013,535,700
資産合計	39,870,378,747	32,095,410,248	7,774,968,499
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	31,184,206	17,632,925	13,551,281
前受金	4,899,200	4,899,200	0
預り金	1,151,100	1,048,200	102,900
賞与引当金	33,967,000	31,955,000	2,012,000
未払消費税等	105,000	0	105,000
未払法人税等	8,085,000	8,425,000	△ 340,000
流動負債合計	79,391,506	63,960,325	15,431,181
2. 固定負債			
退職給付引当金	69,402,961	60,133,711	9,269,250
受入保証金	39,193,600	39,193,600	0
固定負債合計	108,596,561	99,327,311	9,269,250
負債合計	187,988,067	163,287,636	24,700,431
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	3,772,764	3,772,764	0
受贈土地	9,667,350	9,667,350	0
指定正味財産合計	13,440,114	13,440,114	0
(うち基本財産への充当額)	(9,667,350)	(9,667,350)	(0)
2. 一般正味財産	39,668,950,566	31,918,682,498	7,750,268,068
(うち基本財産への充当額)	(36,697,156,526)	(29,911,608,318)	(6,785,548,208)
(うち特定資産への充当額)	(2,001,292,200)	(834,670,000)	(1,166,622,200)
正味財産合計	39,682,390,680	31,932,122,612	7,750,268,068
負債及び正味財産合計	39,870,378,747	32,095,410,248	7,774,968,499

貸借対照表内訳表

2023年 3月31日現在

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	123,893,969	52,767,907	179,661,717	0	356,323,593
未収入金	1,462,070	18,833	2,941,663	0	4,422,566
前払金	6,875,644	2,693	191,272	0	7,069,609
貯蔵品	351,007	0	30,638	0	381,645
貸付金	0	126,591,997	230,685,772	△ 357,277,769	0
流動資産合計	132,582,690	179,381,430	413,511,062	△ 357,277,769	368,197,413
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
土地	47,687,408	0	483,368	0	48,170,776
建物	423,241,577	0	21,108,147	0	444,349,724
投資有価証券	31,972,464,787	0	4,236,442,109	0	36,208,906,896
定期預金	4,765,092	0	631,388	0	5,396,480
基本財産合計	32,448,158,864	0	4,258,665,012	0	36,706,823,876
(2) 特定資産					
研究実験設備充実積立資産	133,786,000	0	0	0	133,786,000
研究棟建物建替積立資産	301,110,000	0	11,890,000	0	313,000,000
農場設備建築積立資産	124,000,000	0	0	0	124,000,000
本館2,3階改築積立資産	47,500,000	0	2,500,000	0	50,000,000
本館4階改築積立資産	154,524,150	0	8,132,850	0	162,657,000
ANNEX増改築積立資産	120,000,000	0	0	0	120,000,000
研究棟建物修繕費用積立資産	98,697,000	0	3,833,000	0	102,530,000
高碓記念館修繕積立資産	21,000,000	0	0	0	21,000,000
助成基金	387,672,600	0	0	0	387,672,600
新規助成積立資産	586,646,600	0	0	0	586,646,600
賞与引当資産	30,817,660	81,720	3,067,620	0	33,967,000
退職給付引当資産	65,146,188	477,783	3,778,990	0	69,402,961
特定資産合計	2,070,900,198	559,503	33,202,460	0	2,104,662,161
(3) その他固定資産					
建物	124,607,235	0	190,431,773	0	315,039,008
構築物	15,409,372	0	1,209,602	0	16,618,974
車両運搬具	8	0	0	0	8
什器備品	26,572,753	0	11,619,476	0	38,192,229
機械器具	184,878,806	0	2,535,432	0	187,414,238
土地	8,188,323	10,270,435	99,368,483	0	117,827,241
電話加入権	0	0	80,001	0	80,001
その他無形固定資産	5,584,180	0	7,999,972	0	13,584,152
長期前払金	1,720,324	0	219,122	0	1,939,446
その他固定資産合計	366,961,001	10,270,435	313,463,861	0	690,695,297
固定資産合計	34,886,020,063	10,829,938	4,605,331,333	0	39,502,181,334
資産合計	35,018,602,753	190,211,368	5,018,842,395	△ 357,277,769	39,870,378,747
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	27,930,121	30,604	3,223,481	0	31,184,206
前受金	0	4,899,200	0	0	4,899,200
預り金	0	0	1,151,100	0	1,151,100
借入金	357,277,769	0	0	△ 357,277,769	0
賞与引当金	30,817,660	81,720	3,067,620	0	33,967,000
未払消費税等	0	0	105,000	0	105,000
未払法人税等	0	8,085,000	0	0	8,085,000
流動負債合計	416,025,550	13,096,524	7,547,201	△ 357,277,769	79,391,506
2. 固定負債					
退職給付引当金	65,146,188	477,783	3,778,990	0	69,402,961
受入保証金	0	39,193,600	0	0	39,193,600
固定負債合計	65,146,188	39,671,383	3,778,990	0	108,596,561
負債合計	481,171,738	52,767,907	11,326,191	△ 357,277,769	187,988,067
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	3,772,764	0	0	0	3,772,764
受贈土地	9,183,982	0	483,368	0	9,667,350
指定正味財産合計	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
(うち基本財産への充当額)	(9,183,982)	(0)	(483,368)	(0)	(9,667,350)
2. 一般正味財産					
34,524,474,269	137,443,461	5,007,032,836	0	39,668,950,566	
(うち基本財産への充当額)	(32,418,915,725)	(0)	(4,278,240,801)	(0)	(36,697,156,526)
(うち特定資産への充当額)	(1,974,936,350)	(0)	(26,355,850)	(0)	(2,001,292,200)
正味財産合計	34,537,431,015	137,443,461	5,007,516,204	0	39,682,390,680
負債及び正味財産合計	35,018,602,753	190,211,368	5,018,842,395	△ 357,277,769	39,870,378,747

正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	262	307	△ 45
基本財産受取配当金	1,790,644,990	1,152,170,274	638,474,716
基本財産運用益計	1,790,645,252	1,152,170,581	638,474,671
特定資産運用益			
特定資産受取利息	710,973	706,401	4,572
特定資産運用益計	710,973	706,401	4,572
運用財産運用収益			
運用財産受取利息収益	12,869	6,423	6,446
運用財産運用収益計	12,869	6,423	6,446
事業収益			
受託研究収益	2,300,845	2,925,000	△ 624,155
事業収益計	2,300,845	2,925,000	△ 624,155
受取補助金等			
受取補助金等計	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金計	0	0	0
雑収益			
貸料収益	58,790,400	58,790,400	0
その他雑収益	28,329	300,755	△ 272,426
雑収益計	58,818,729	59,091,155	△ 272,426
他会計振替額	0	0	0
経常収益計	1,852,488,668	1,214,899,560	637,589,108
(2) 経常費用			
事業費			
人件費	324,702,263	308,006,979	16,695,284
旅費交通費	3,871,237	1,319,609	2,551,628
通信運搬費	2,876,503	2,529,283	347,220
減価償却費	97,329,351	79,162,999	18,166,352
会議費	3,835,961	397,693	3,438,268
諸会費	1,425,026	981,185	443,841
図書費	11,672,712	10,130,400	1,542,312
諸手数料	13,152,062	8,454,751	4,697,311
環境対策費	3,900,579	5,496,852	△ 1,596,273
消耗品費	4,832,156	8,030,536	△ 3,198,380
事務用品費	1,582,461	1,611,705	△ 29,244
修繕費	39,956,755	46,784,128	△ 6,827,373
光熱水費	17,407,264	12,688,716	4,718,548
システム利用料	7,378,352	5,738,591	1,639,761
賃借料	9,154,267	9,162,886	△ 8,619
保険料	1,264,958	1,268,525	△ 3,567
租税公課	8,860,600	8,860,500	100
研究助成費	15,802,058	14,834,061	967,997
試験研究費	84,288,613	51,160,495	33,128,118
固定資産除却費	1,239,700	884,895	354,805
雑費	5,477,885	4,781,397	696,488
事業費計	660,010,763	582,286,186	77,724,577
管理費			
人件費	37,231,942	37,280,994	△ 49,052
旅費交通費	1,629,912	465,325	1,164,587
通信運搬費	1,147,642	874,311	273,331
減価償却費	17,336,352	16,471,885	864,467
会議費	137,880	120,620	17,260
諸会費	301,025	285,390	15,635
図書費	59,908	8,868	51,040
諸手数料	13,099,838	4,976,349	8,123,489
環境対策費	117,808	192,522	△ 74,714
消耗品費	536,906	892,282	△ 355,376
事務用品費	175,829	179,078	△ 3,249
修繕費	47,526,023	9,514,027	38,011,996
光熱水費	1,028,353	811,928	216,425
システム利用料	697,987	504,076	193,911
賃借料	670,766	630,309	40,457
保険料	144,793	177,665	△ 32,872
租税公課	125,470	76,064	49,406
固定資産除却費	132,000	525,305	△ 393,305
雑費	2,675,484	1,407,884	1,267,600
管理費計	124,775,918	75,394,882	49,381,036
経常費用計	784,786,681	657,681,068	127,105,613
評価損益等調整前当期経常増減額	1,067,701,987	557,218,492	510,483,495
基本財産評価損益等	6,691,523,376	693,934,154	5,997,589,222
評価損益等計	6,691,523,376	693,934,154	5,997,589,222
当期経常増減額	7,759,225,363	1,251,152,646	6,508,072,717
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損失	872,295	3,018,212	△ 2,145,917
経常外費用計	872,295	3,018,212	△ 2,145,917
当期経常外増減額	△ 872,295	△ 3,018,212	2,145,917
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,758,353,068	1,248,134,434	6,510,218,634
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	7,758,353,068	1,248,134,434	6,510,218,634
法人税、住民税及び事業税	8,085,000	8,425,000	△ 340,000
当期一般正味財産増減額	7,750,268,068	1,239,709,434	6,510,558,634
一般正味財産期首残高	31,918,682,498	30,678,973,064	1,239,709,434
一般正味財産期末残高	39,668,950,566	31,918,682,498	7,750,268,068
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,440,114	13,440,114	0
指定正味財産期末残高	13,440,114	13,440,114	0
III 正味財産期末残高	39,682,390,680	31,932,122,612	7,750,268,068

正味財産増減計算書内訳表

2022年4月1日 から 2023年3月31日 まで

(単位：円)

科目	公益目的の事業会計					収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
	公1 研究事業	公2 助成事業	公3 文化財	公9 共通	小計	収1 賃貸事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	262	262	0	0	0	262
基本財産受取配当金	0	0	0	1,581,139,526	1,581,139,526	0	209,505,464	0	1,790,644,990
基本財産運用益計	0	0	0	1,581,139,788	1,581,139,788	0	209,505,464	0	1,790,645,252
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	4,501	0	706,472	710,973	0	0	0	710,973
特定資産運用益計	0	4,501	0	706,472	710,973	0	0	0	710,973
運用財産運用収益									
運用財産受取利息収益	0	0	0	12,869	12,869	0	0	0	12,869
運用財産運用収益計	0	0	0	12,869	12,869	0	0	0	12,869
事業収益									
受託研究収益	2,300,845	0	0	0	2,300,845	0	0	0	2,300,845
事業収益計	2,300,845	0	0	0	2,300,845	0	0	0	2,300,845
受取補助金等									
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金									
受取寄付金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益									
賃貸料収益	0	0	0	0	0	58,790,400	0	0	58,790,400
その他雑収益	0	0	0	10,329	10,329	0	18,000	0	28,329
雑収益計	0	0	0	10,329	10,329	58,790,400	18,000	0	58,818,729
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	2,300,845	4,501	0	1,581,869,458	1,584,174,804	58,790,400	209,523,464	0	1,852,488,668
(2) 経常費用									
事業費									
人件費	286,997,178	15,062,700	21,745,988	0	323,805,866	896,397	0	0	324,702,263
旅費交通費	3,760,705	6,992	101,792	0	3,869,489	1,748	0	0	3,871,237
通信運搬費	2,419,196	117,492	310,615	0	2,847,303	29,200	0	0	2,876,503
減価償却費	92,582,862	303,702	4,442,787	0	97,329,351	0	0	0	97,329,351
会議費	3,835,961	0	0	0	3,835,961	0	0	0	3,835,961
語会費	1,322,746	66,000	36,280	0	1,425,026	0	0	0	1,425,026
図書費	11,334,759	9,658	328,295	0	11,672,712	0	0	0	11,672,712
諸手数料	9,160,675	0	3,991,387	0	13,152,062	0	0	0	13,152,062
環境対策費	3,900,579	0	0	0	3,900,579	0	0	0	3,900,579
消耗品費	4,295,250	214,762	268,453	0	4,778,465	53,691	0	0	4,832,156
事務用品費	1,406,631	70,332	87,915	0	1,564,878	17,583	0	0	1,582,461
修繕費	36,235,435	124,528	3,565,660	0	39,925,623	31,132	0	0	39,956,755
光熱水費	17,026,236	0	381,028	0	17,407,264	0	0	0	17,407,264
システム利用料	6,184,545	312,382	813,631	0	7,310,558	67,794	0	0	7,378,352
賃借料	8,576,946	171,274	373,838	0	9,122,058	32,209	0	0	9,154,267
保険料	1,100,540	0	164,418	0	1,264,958	0	0	0	1,264,958
租税公課	2,400	0	1,839,500	0	1,841,900	7,018,700	0	0	8,860,600
研究助成費	0	15,802,058	0	0	15,802,058	0	0	0	15,802,058
試験研究費	84,288,613	0	0	0	84,288,613	0	0	0	84,288,613
固定資産除却費	1,239,700	0	0	0	1,239,700	0	0	0	1,239,700
雑費	749,853	0	4,728,032	0	5,477,885	0	0	0	5,477,885
事業費計	576,420,810	32,261,880	43,179,619	0	651,862,309	8,148,454	0	0	660,010,763
管理費									
人件費	0	0	0	0	0	0	37,231,942	0	37,231,942
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	1,629,912	0	1,629,912
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	1,147,642	0	1,147,642
減価償却費	0	0	0	0	0	0	17,336,352	0	17,336,352
会議費	0	0	0	0	0	0	137,880	0	137,880
語会費	0	0	0	0	0	0	301,025	0	301,025
図書費	0	0	0	0	0	0	59,908	0	59,908
諸手数料	0	0	0	0	0	0	13,099,838	0	13,099,838
環境対策費	0	0	0	0	0	0	117,808	0	117,808
消耗品費	0	0	0	0	0	0	536,906	0	536,906
事務用品費	0	0	0	0	0	0	175,829	0	175,829
修繕費	0	0	0	0	0	0	47,526,023	0	47,526,023
光熱水費	0	0	0	0	0	0	1,028,353	0	1,028,353
システム利用料	0	0	0	0	0	0	697,987	0	697,987
賃借料	0	0	0	0	0	0	670,766	0	670,766
保険料	0	0	0	0	0	0	144,793	0	144,793
租税公課	0	0	0	0	0	0	125,470	0	125,470
固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	132,000	0	132,000
雑費	0	0	0	0	0	0	2,675,484	0	2,675,484
管理費計	0	0	0	0	0	0	124,775,918	0	124,775,918
経常費用計	576,420,810	32,261,880	43,179,619	0	651,862,309	8,148,454	124,775,918	0	784,786,681
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 574,119,965	△ 32,257,379	△ 43,179,619	1,581,869,458	932,312,495	50,641,946	84,747,546	0	1,067,701,987
基本財産評価損益等	0	△ 25,680,800	0	5,931,291,285	5,905,610,485	0	785,912,891	0	6,691,523,376
評価損益等計	0	△ 25,680,800	0	5,931,291,285	5,905,610,485	0	785,912,891	0	6,691,523,376
当期経常増減額	△ 574,119,965	△ 57,938,179	△ 43,179,619	7,513,160,743	6,837,922,980	50,641,946	870,660,437	0	7,759,225,363
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損失	505,890	0	0	0	505,890	0	366,405	0	872,295
経常外費用計	505,890	0	0	0	505,890	0	366,405	0	872,295
当期経常外増減額	△ 505,890	0	0	0	△ 505,890	0	△ 366,405	0	△ 872,295
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 574,625,855	△ 57,938,179	△ 43,179,619	7,513,160,743	6,837,417,090	50,641,946	870,294,032	0	7,758,353,068
他会計振替額	0	0	0	25,320,973	25,320,973	△ 25,320,973	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 574,625,855	△ 57,938,179	△ 43,179,619	7,538,481,716	6,862,738,063	25,320,973	870,294,032	0	7,758,353,068
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	8,085,000	0	0	8,085,000
当期一般正味財産増減額	△ 574,625,855	△ 57,938,179	△ 43,179,619	7,538,481,716	6,862,738,063	17,235,973	870,294,032	0	7,750,268,068
一般正味財産期首残高	△ 3,890,656,137	△ 134,333,075	△ 227,370,367	31,914,095,785	27,661,736,206	120,207,488	4,136,738,804	0	31,918,682,498
一般正味財産期末残高	△ 4,465,281,992	△ 192,271,254	△ 270,549,986	39,452,577,501	34,524,474,269	137,443,461	5,007,032,836	0	39,668,950,566
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
指定正味財産期末残高	9,183,982	0	0	3,772,764	12,956,746	0	483,368	0	13,440,114
III 正味財産期末残高	△ 4,456,098,010	△ 192,271,254	△ 270,549,986	39,456,350,265	34,537,431,015	137,443,461	5,007,516,204	0	39,682,390,680

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- ・時価のないもの 総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。
退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	48,170,776	0	0	48,170,776
建物	376,005,692	95,337,229	26,993,197	444,349,724
投資有価証券	29,491,702,720	6,717,204,176	0	36,208,906,896
定期預金	5,396,480	0	0	5,396,480
小計	29,921,275,668	6,812,541,405	26,993,197	36,706,823,876
特定資産				
研究実験設備充実積立資産	94,100,000	39,686,000	0	133,786,000
研究棟建物建替積立資産	291,000,000	22,000,000	0	313,000,000
農場設備建築積立資産	100,000,000	24,000,000	0	124,000,000
本館2,3階改築積立資産	0	50,000,000	0	50,000,000
本館4階改築積立資産	0	162,657,000	0	162,657,000
ANNEX増改築積立資産	0	120,000,000	0	120,000,000
研究棟建物修繕費用積立資産	88,570,000	13,960,000	0	102,530,000
高碕記念館修繕積立資産	21,000,000	0	0	21,000,000
助成基金	240,000,000	160,000,000	12,327,400	387,672,600
新規助成積立資産	0	600,000,000	13,353,400	586,646,600
賞与引当資産	31,955,000	33,967,000	31,955,000	33,967,000
退職給付引当資産	60,133,711	10,499,250	1,230,000	69,402,961
小計	926,758,711	1,236,769,250	58,865,800	2,104,662,161
合計	30,848,034,379	8,049,310,655	85,858,997	38,811,486,037

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産から の充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
土地	48,170,776	(9,667,350)	(38,503,426)	—
建物	444,349,724	(0)	(444,349,724)	—
投資有価証券	36,208,906,896	(0)	(36,208,906,896)	—
定期預金	5,396,480	(0)	(5,396,480)	—
小計	36,706,823,876	(9,667,350)	(36,697,156,526)	—
特定資産				
研究実験設備充実積立資産	133,786,000	(0)	(133,786,000)	(0)
研究棟建物建替積立資産	313,000,000	(0)	(313,000,000)	(0)
農場設備建築積立資産	124,000,000	(0)	(124,000,000)	(0)
本館2,3階改築積立資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
本館4階改築積立資産	162,657,000	(0)	(162,657,000)	(0)
ANNEX増改築積立資産	120,000,000	(0)	(120,000,000)	(0)
研究棟建物修繕費用積立資産	102,530,000	(0)	(102,530,000)	(0)
高碕記念館修繕積立資産	21,000,000	(0)	(21,000,000)	(0)
助成基金	387,672,600	(0)	(387,672,600)	(0)
新規助成積立資産	586,646,600	(0)	(586,646,600)	(0)
賞与引当資産	33,967,000	(0)	(0)	(33,967,000)
退職給付引当資産	69,402,961	(0)	(0)	(69,402,961)
小計	2,104,662,161	(0)	(2,001,292,200)	(103,369,961)
合計	38,811,486,037	(9,667,350)	(38,698,448,726)	(103,369,961)

5. 担保に供している資産
該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	984,486,984	540,137,260	444,349,724
小計	984,486,984	540,137,260	444,349,724
その他の固定資産			
建物	811,747,116	496,708,108	315,039,008
構築物	144,825,689	128,206,715	16,618,974
車両運搬具	6,532,662	6,532,654	8
什器備品	106,387,392	68,195,163	38,192,229
機械器具	870,049,823	682,635,585	187,414,238
その他無形固定資産	22,172,327	8,588,175	13,584,152
小計	1,961,715,009	1,390,866,400	570,848,609
合計	2,946,201,993	1,931,003,660	1,015,198,333

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	4,422,566	0	4,422,566
合計	4,422,566	0	4,422,566

8. 保証債務等の偶発債務
該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当ありません。

11. 関連当事者との取引
該当ありません。

12. 重要な後発事象
該当ありません。

13. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券・株式により資産運用する。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、株式であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ①財産管理運用規程及び資金運用管理規定に基づく運用

金融商品の取引は、当法人の財産管理運用規程及び資金運用管理規定に基づき行う。

- ②市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	31,955,000	33,967,000	31,955,000	0	33,967,000
退職給付引当金	60,133,711	10,499,250	1,230,000	0	69,402,961

監査報告書

公益財団法人 東洋食品研究所
代表理事 難波 誠 殿

2023年5月12日

監事 上杉 俊隆 

監事 松本 正一郎 

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

2022年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインI—5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。））及びその附属明細書並びに財産目録については、各監事は、理事等から報告を受けるとともに、会計監査人からその監査の実施状況及び結果について報告を受けました。また、会計監査人からその「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受けました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及び附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 公的研究費等は、適切に運営・管理しているものと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人双研日栄監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

2023年5月9日

公益財団法人 東洋食品研究所
代表理事 難波 誠 殿

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員

業務執行社員

公認会計士

山本英彦

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の2022年4月1日から2023年3月31日までの2022年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、この監査報告書の日付以前に当監査法人が入手した財産目録のうち意見の対象とされていない部分及びこの監査報告書の日付より後に当監査法人に提供されることが予定される事業報告書並びにその附属明細書から構成される。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、この監査報告書の日付以前に入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、当該その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

当該その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人東洋食品研究所の2023年3月31日現在の2022年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

公益財団法人東洋食品研究所と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以、上